

新潟県の 中小企業経営・労働事情レポート

～労働事情実態調査報告書～ 2012年度版





本書の発行にあたって

わが国の経済は東日本大震災からの再生への期待が高まるなかで復旧、復興活動の本格化が牽引力となり、少しずつ好転が見られました。しかし、欧州を始めとする海外経済の減速や歴史的な円高といった影響から現在も経済の先行きは不透明な状況が続いておりますが、政権交代により大胆な金融緩和をはじめとするデフレ打開に向けた積極的な経済政策に期待が高まっています。

当会では地域企業の実態を把握し、企業への労働政策や支援施策に資するため「中小企業労働事情実態調査」を昭和39年から実施してきました。

本年度は新たな調査項目として、育児休業制度と介護休業制度に関する事項を追加いたしました。

本報告書が、県内中小企業、行政機関及び関係団体の皆様の労働対策構築の参考としていただければ幸甚でございます。

最後に、本調査の実施に際しまして、ご協力いただきました中小企業者様並びに中小企業組合事務局担当者様に心より御礼申し上げますとともに、今後とも一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年2月

新潟県中小企業団体中央会

本書の発行にあたって	1
目次	2
◆序章 概要	
概要	4
調査のまとめ	5
◆第1章 回答事業所の概要と経営状況	
◇第1節 回答事業所の概要	
1. 回答事業所の内訳	8
2. 従業員について	9
◇第2節 経営に関する事項について	
1. 現在の経営状況	10
2. 主要事業の今後の方針	11
3. 経営上の障害	12
4. 経営上の強み	13
◆第2章 従業員の労働状況について	
◇第1節 従業員の労働環境に関する事項	
1. 従業員の労働時間	16
2. 月平均残業時間	17
3. 年次有給休暇の平均付与取得日数	18
4. 育児休業制度	19
5. 介護休業制度	20
◇第2節 新規学卒者の採用に関する事項について	
1. 新規学卒者の採用充足状況	21
2. 新規学卒者の初任給	23

◇第3節 賃金の改定に関する事項 賃金の改定	24
◇第4節 高齢者雇用に関する事項 高齢者雇用	25
◇第5節 障がい者雇用に関する事項 障がい者雇用	26
調査票	27

概 要

1. 目的

本調査は、県内中小企業の労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立に資することを目的に実施した。

2. 調査機関

新潟県中小企業団体中央会

3. 調査方法

本調査は、全国の都道府県中小企業団体中央会で一斉に実施したものであり、当県では事業協同組合等を通じて、任意抽出した組合員事業所宛に調査票を配布し、直接当会で回収したものを全国中小企業団体中央会において一括集計を行った。

4. 調査時点

平成24年7月1日

5. 調査対象

(1) 調査対象産業

[製造業] 食料品、繊維・同製品、木材・木製品、出版・印刷・同関連、
窯業・土石製品、金属・同製品、機械器具、その他の製造業
[非製造業] 情報通信業、運輸業、建設業、卸・小売業（飲食店を除く）、
サービス業

(2) 調査対象事業所数

従業員300人以下の県下1,300事業所

（ただし、卸売業・サービス業については従業員100人以下、小売業については同50人以下の事業所）

なお業種別・規模別の割合は、可能な範囲で次の割合に準拠した。

製造業（55%）		非製造業（45%）	
9人以下	20%	9人以下	30%
10～29人	35%	10～29人	40%
30人～99人	35%	30人以上	30%
100～300人	10%		

調査結果のまとめ

1. 経営に関する事項について

- (1)現在の経営状況は「変わらない」が43.8%で最多
- (2)主要事業の今後の方針は「現状維持」が64.8%で最多
- (3)経営上の障害は「販売不振・受注の減少」が53.7%で最多
- (4)経営上の強みは「製品の品質・精度の高さ」が29.1%で最多

2. 従業員の労働環境に関する事項

- (1)従業員の週所定労働時間は「40時間」の事業所が45.8%で最多
- (2)従業員一人当たりの月平均残業時間は9.69時間
- (3)従業員一人当たりの年次有給休暇
平均付与日数は16.06日 平均取得日数6.21日 平均取得率41.27%
- (4)育児休業制度を整備している66.2%のうち、短時間勤務の制度導入が32.4%で最多
- (5)介護休業制度を整備している55.9%のうち、短時間勤務の制度導入が27.2%で最多

3. 新規学卒者の採用に関する事項

- (1)新規学卒者の採用実績人数
高校卒129人 専門学校卒67人 短大卒（含高専）21人 大学卒85人
- (2)新規学卒者（平成24年3月卒）の採用充足率
高校卒94.2% 専門学校卒90.5% 短大卒（含高専）100% 大学卒95.5%

4. 賃金の改定について

- (1)賃金改定の実施状況
新潟県全体の賃金改定状況は「上げた」が39.9%
- (2)賃金改定後の平均賃金等
新潟県全体の平均賃金は243,519円
- (3)賃金の昇給額・昇給率（加重平均）
昇給額 +3,369円
昇給率 +1.40%

5. 新規学卒者の初任給について

高校卒	技術系	156,310円	専門学校卒	技術系	157,531円
	事務系	145,784円		事務系	164,800円
短大卒 （含高専）	技術系	166,370円	大学卒	技術系	189,707円
	事務系	162,000円		事務系	188,151円

6. 高齢者雇用に関する事項

- (1) 60 歳以上の高齢者を雇用している企業の割合は 78.3 %
- (2) 高齢者に対する雇用確保措置のうち「継続雇用制度を導入している」が 78.2 % で最多

7. 障がい者の雇用に関する事項

- (1) 障がい者を雇用していない企業の割合は 82.6 %
- (2) 障がい者に対する雇用確保措置のうち「担当業務・内容の配慮」が 58.4 % で最多

第1章

回答事業所の概要と経営状況

第1節 回答事業所の概要

1. 回答事業所の内訳

表1：回収率の内訳

	調査数	回答数	回収率
製造業	713	293	41.1%
非製造業	587	313	53.3%
合計	1300	606	46.6%

表2：回答事業所の労働者内訳

		事業所数	常用労働者（人）		
			合計	男性	女性
全国		19,189	606,428	427,724	178,704
新潟県 計		606	21,361	14,662	6,699
製造業	製造業 計	293	11,187	7,198	3,989
	食料品	52	2,277	918	1,359
	繊維工業	40	924	316	608
	木材・木製品	27	352	278	74
	印刷・同関連	22	1,453	974	479
	窯業・土石	35	666	563	103
	化学工業	1	7	7	0
	金属、同製品	85	3,972	3,048	924
	機械器具	18	1,062	847	215
	その他	13	474	247	227
非製造業	非製造業 計	313	10,174	7,464	2,710
	情報通信業	4	22	5	17
	運輸業	23	1,356	1,265	91
	建設業	113	3,550	3,095	455
	卸売業	72	2,475	1,656	819
	小売業	44	897	450	447
	サービス業	57	1,874	993	881
規模別	1～9人	182	945	545	400
	10～29人	205	3,541	2,467	1,074
	30～99人	170	8,998	6,210	2,788
	100～300人	49	7,877	5,440	2,437

2. 従業員について

回答いただいた従業員の雇用形態は表3の通りである。また、労働組合の組織率は「運輸業」の39.1%が最も多い結果となっている。

表3：雇用形態別構成比と労働組合の組織率

		常用 労働者数	雇用形態別構成比（％）					労働組合 組織率 （％）
			正社員	パート タイマー	派遣	嘱託・ 契約社員	その他	
新潟県 計		22,330	79.8	13.1	1.2	3.7	2.2	9.6
製造業	製造業 計	11,714	79.3	11.5	2.2	4.9	2.2	11.9
	食料品	2,411	63.3	25.9	1.3	5.9	3.6	3.8
	繊維工業	971	87.0	8.9	-	1.1	3.0	22.5
	木材・木製品	362	88.1	7.2	-	2.8	1.9	3.7
	印刷・同関連	1,474	84.3	8.4	2.6	3.7	1.1	9.1
	窯業・土石	705	79.1	6.2	1.6	10.4	2.7	14.3
	化学工業	7	100.0	-	-	-	-	-
	金属、同製品	4,180	84.7	7.1	3.3	3.7	1.2	12.9
	機械器具	1,112	80.3	3.4	3.2	9.7	3.3	27.8
	その他	492	72.8	21.1	0.2	4.1	1.8	-
非製造業	非製造業 計	10,616	80.3	15.0	0.2	2.4	2.1	7.3
	情報通信業	24	66.7	25.0	-	8.3	-	-
	運輸業	1,412	88.7	3.8	-	5.5	2.1	39.1
	建設業	3,579	95.3	2.2	0.1	1.6	0.8	1.8
	卸売業	2,580	81.1	14.3	0.5	1.7	2.4	4.2
	小売業	1,039	52.0	44.1	0.1	1.1	2.8	9.1
	サービス業	1,982	61.3	31.4	0.2	3.0	4.1	8.8
規模別	1～9人	890	79.9	15.8	-	1.5	2.8	2.7
	10～29人	3,671	84.0	10.2	0.5	3.2	2.2	5.9
	30～99人	9,124	81.9	13.3	1.1	1.8	1.9	14.7
	100～300人	8,645	75.7	14.0	1.8	6.2	2.4	32.7

第2節 経営に関する事項について

1. 現在の経営状況

経営状況は「良い」が13.1%と昨年度よりも4.5ポイントの増加となった。対して「悪い」は43.1%と昨年度よりも13.9ポイント減少。「変わらない」と回答した事業所も43.8%と昨年度より9.4ポイントの増加となっている。

業種別だと「良い」の回答が多かったのが「情報通信業」25.0%、「サービス業」19.6%、「印刷・同関連」19.0%。「悪い」の回答が多かったのが「化学工業」100%、「その他」61.5%、「小売業」59.1%となっている。

業種によって差異が見られ、昨年度からは若干、良好となった印象を受ける。しかし、依然として厳しい状況に変わりはない。

グラフ1：現在の経営状況について（直近5年間の推移）

(%)

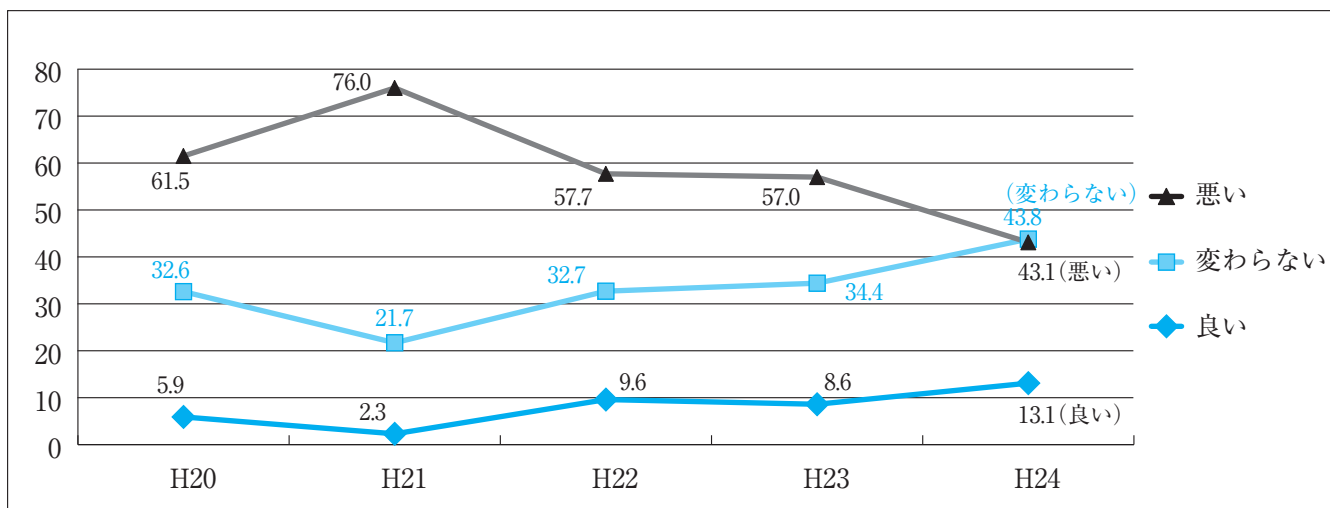


表4：現在の経営状況について

(%)

業種別		良い	変わらない	悪い
全国		12.4	46.1	41.4
新潟県 計		13.1	43.8	43.1
製造業	製造業 計	11.0	43.4	45.5
	食料品	9.8	39.2	51.0
	繊維工業	2.6	48.7	48.7
	木材・木製品	18.5	37.0	44.4
	印刷・同関連	19.0	38.1	42.9
	窯業・土石	5.7	40.0	54.3
	化学工業	-	-	100.0
	金属、同製品	16.5	45.9	37.6
	機械器具	-	66.7	33.3
	その他	7.7	30.8	61.5
非製造業	非製造業 計	15.1	44.1	40.8
	情報通信業	25.0	50.0	25.0
	運輸業	8.7	39.1	52.2
	建設業	11.6	54.5	33.9
	卸売業	18.1	48.6	33.3
	小売業	15.9	25.0	59.1
	サービス業	19.6	33.9	46.4

2. 主要事業の今後の方針

「強化拡大」が27.0%で昨年度よりも1.0ポイント増加、「現状維持」が64.8%で昨年度よりも0.4ポイント減少、「縮小」が7.4%で昨年度よりも0.3ポイント減少となった。グラフ2を見ると「強化拡大」に関しては増加傾向にあり、「縮小」に関しては減少傾向となっている。

業種別で「強化拡大」に多く回答した業種は「情報通信業」50.0%、反して「縮小」に多く回答した業種は「窯業・土石業」26.5%となっている。

グラフ2：主要事業の今後の方針について（直近5年間の推移）

（%）

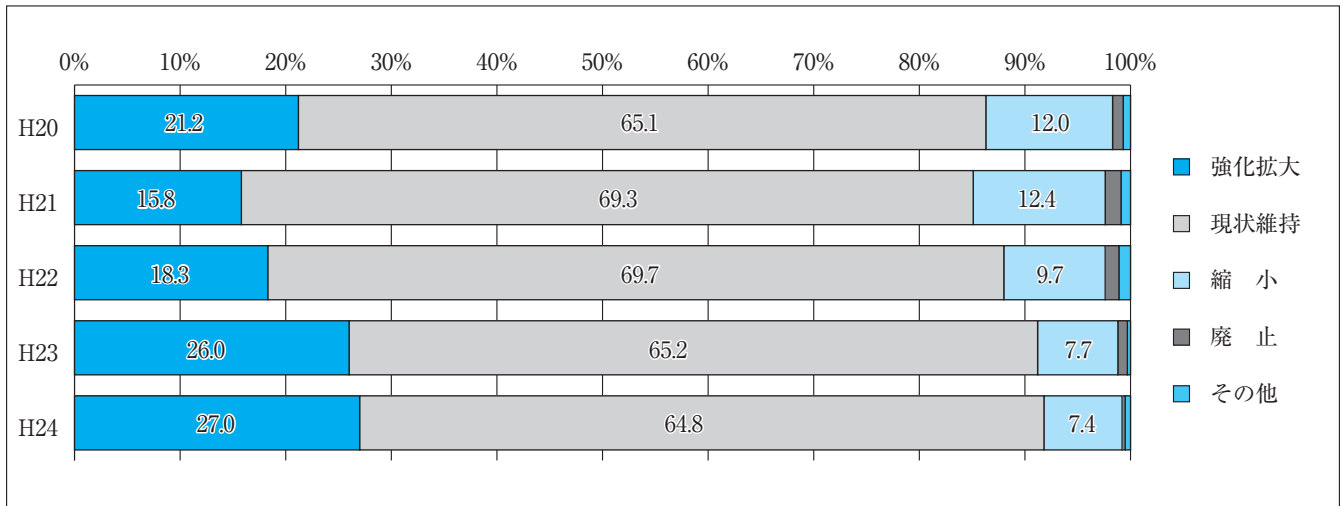


表5：主要事業の今後の方針について

（%）

業種別		強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他
全国		24.4	67.9	6.4	0.7	0.6
新潟県 計		27.0	64.8	7.4	0.3	0.5
製造業	製造業 計	25.3	65.3	9.1	-	0.4
	食料品	37.3	58.8	3.9	-	-
	繊維工業	12.8	79.5	7.7	-	-
	木材・木製品	30.8	57.7	11.5	-	-
	印刷・同関連	38.1	57.1	4.8	-	-
	窯業・土石	2.9	70.6	26.5	-	-
	化学工業	-	100.0	-	-	-
	金属、同製品	28.0	65.9	4.9	-	1.2
	機械器具	16.7	77.8	5.6	-	-
	その他	38.5	38.5	23.1	-	-
非製造業	非製造業 計	28.6	64.3	5.8	0.6	0.6
	情報通信業	50.0	25.0	25.0	-	-
	運輸業	34.8	56.5	8.7	-	-
	建設業	20.4	73.5	5.3	0.9	-
	卸売業	45.8	48.6	4.2	1.4	-
	小売業	20.5	75.0	4.5	-	-
	サービス業	25.5	63.6	7.3	-	3.6

3. 経営上の障害（3項目以内複数回答）

表6を見ると新潟県全体では「販売不振・受注の減少」が53.7%と最も高い結果となっている。「販売不振・受注の減少」に関しては業種別では製造業で56.2%、非製造業でも51.5%と高い数値となっており、業種問わすの問題として挙げられる。新潟県全体では次に「同業他社との競争激化」が41.9%、次に「人材不足（質の不足）」が29.3%となっている。

表6：経営上の障害ワースト5

	新潟県全体		製造業		非製造業	
1位	販売不振・受注の減少	53.7%	販売不振・受注の減少	56.2%	同業他社との競争激化	56.0%
2位	同業他社との競争激化	41.9%	納期・単価等の取引条件の厳しさ	32.2%	販売不振・受注の減少	51.5%
3位	人材不足（質の不足）	29.3%	原材料・仕入品の高騰	31.5%	人材不足（質の不足）	33.0%
4位	納期・単価等の取引条件の厳しさ	24.5%	製品価格（販売価格）の下落	29.1%	納期・単価等の取引条件の厳しさ	17.2%
5位	原材料・仕入品の高騰	24.0%	同業他社との競争激化	27.1%	原材料・仕入品の高騰	16.8%

グラフ3：経営上の障害（製造業、非製造業別）（%）

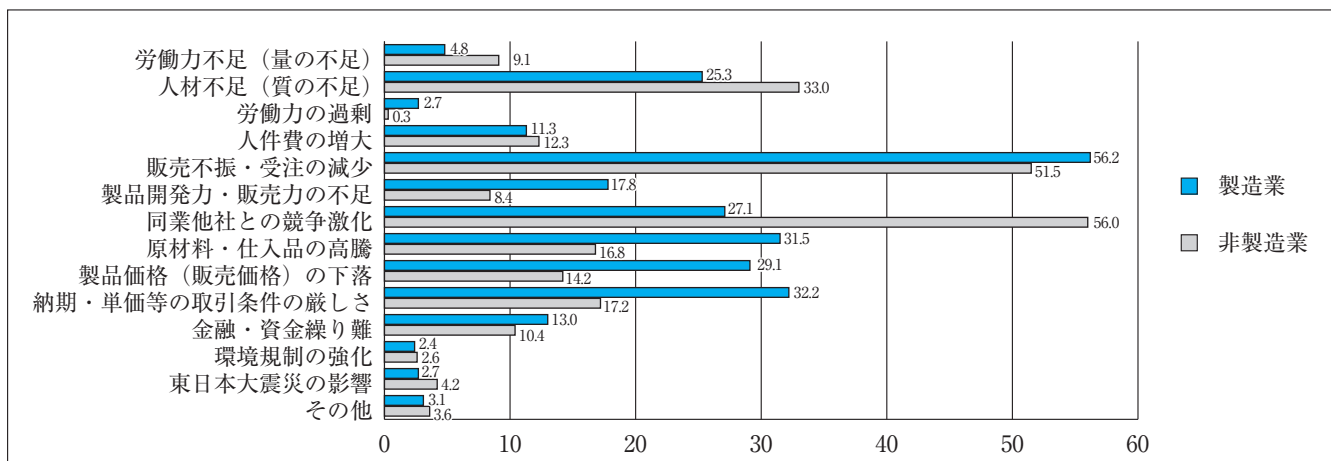


表7：経営上の障害（%）

業種別	労働力不足 （量の不足）	人材不足 （質の不足）	労働力の過剰	人件費の増大	販売不振・ 受注の減少	製品開発力・ 販売力の不足	同業他社との 競争激化	原材料・仕入 品の高騰	製品価格（販 売価格）の落 下	納期・単価等 の取引条件の 厳しさ	金融・資金繰 り難	環境規制の 強化	東日本大震災 の影響	その他
全国	7.4	28.2	2.0	14.0	50.0	11.5	44.3	25.4	21.1	18.7	11.1	2.9	4.9	3.0
新潟県 計	7.0	29.3	1.5	11.8	53.7	13.0	41.9	24.0	21.5	24.5	11.6	2.5	3.5	3.3
製造業 計	4.8	25.3	2.7	11.3	56.2	17.8	27.1	31.5	29.1	32.2	13.0	2.4	2.7	3.1
食料品	-	28.8	3.8	11.5	55.8	36.5	19.2	50.0	11.5	19.2	13.5	1.9	5.8	5.8
繊維工業	10.3	20.5	-	12.8	69.2	12.8	10.3	35.9	12.8	48.7	20.5	-	2.6	-
木材・木製品	3.7	33.3	-	-	63.0	22.2	25.9	22.2	40.7	40.7	11.1	-	-	3.7
印刷・同関連	-	9.1	4.5	4.5	68.2	4.5	54.5	22.7	59.1	18.2	13.6	-	4.5	-
窯業・土石	2.9	8.6	5.7	2.9	62.9	-	37.1	34.3	45.7	22.9	11.4	5.7	-	2.9
化学工業	-	-	-	-	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-
金属・同製品	5.9	28.2	3.5	17.6	43.5	18.8	28.2	27.1	29.4	40.0	11.8	4.7	3.5	2.4
機械器具	-	50.0	-	22.2	38.9	22.2	38.9	11.1	33.3	27.8	16.7	-	-	5.6
その他	23.1	30.8	-	7.7	69.2	7.7	15.4	23.1	15.4	23.1	-	-	-	7.7
非製造業 計	9.1	33.0	0.3	12.3	51.5	8.4	56.0	16.8	14.2	17.2	10.4	2.6	4.2	3.6
情報通信業	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	25.0	25.0	25.0	-	-	-
運輸業	26.1	34.8	-	8.7	39.1	-	43.5	47.8	13.0	17.4	4.3	8.7	-	-
建設業	11.7	33.3	-	15.3	57.7	6.3	55.0	15.3	13.5	24.3	11.7	0.9	0.9	0.9
卸売業	5.6	40.3	1.4	6.9	51.4	20.8	61.1	15.3	9.7	13.9	6.9	-	6.9	2.8
小売業	4.5	25.0	-	13.6	59.1	4.5	56.8	22.7	22.7	-	13.6	4.5	4.5	6.8
サービス業	5.5	27.3	-	14.5	38.2	3.6	60.0	5.5	14.5	20.0	10.9	5.5	9.1	9.1

4. 経営上の強み（3項目以内複数回答）

表8を見ると新潟県全体では「製品の品質・精度の高さ」が29.1%と最も高い結果となっている。業種別に見ると製造業では「製品の品質・精度の高さ」が44.4%と最も高く、非製造業では「商品・サービスの質の高さ」が29.1%と最も高くなっている。次に多く挙げられたのが製造業・非製造業共に「顧客への納品・サービスの速さ」であった。非製造業では1位～5位までは突出した項目はなく、分散した結果となっている。

表8：経営上の強みベスト5

	新潟県全体		製造業		非製造業	
1位	製品の品質・精度の高さ	29.1%	製品の品質・精度の高さ	44.4%	商品・サービスの質の高さ	29.1%
2位	顧客への納品・サービスの速さ	27.7%	顧客への納品・サービスの速さ	27.6%	顧客への納品・サービスの速さ	27.8%
3位	組織の機動力・柔軟性	22.0%	製品・サービスの独自性	25.1%	組織の機動力・柔軟性	26.8%
4位	商品・サービスの質の高さ	21.4%	生産技術・生産管理能力	25.1%	技術力・製品開発力	21.7%
5位	製品・サービスの独自性	20.7%	技術力・製品開発力	16.7%	財務体質の強さ・資金調達力	19.7%

グラフ4：経営上の強み（製造業、非製造業別）

(%)

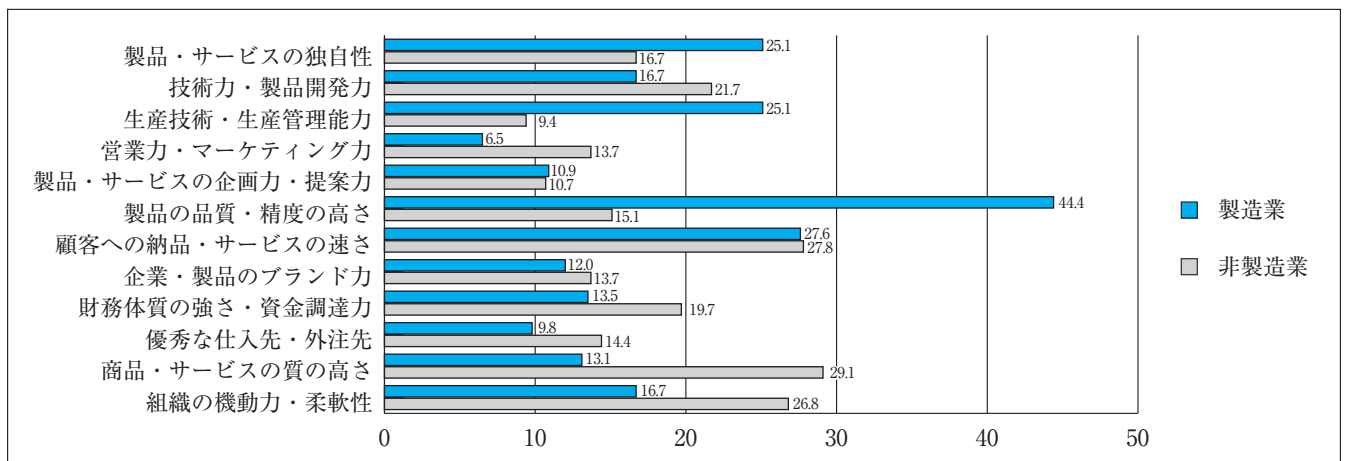


表9：経営上の強み

(%)

業種別	製品の独自性・サービス	技術力・製品開発力	生産技術・生産管理能力	営業力・マーケティング力	提案力・企画力	製品の品質・精度の高さ	顧客への納品・サービスの速さ	企業・製品のブランド力	財務体質の強さ・資金調達力	優秀な仕入先・外注先	商品・サービスの質の高さ	組織の機動力・柔軟性
全国	21.6	22.3	15.5	11.2	8.7	26.0	29.4	10.8	14.7	13.4	19.0	24.5
新潟県 計	20.7	19.3	16.9	10.3	10.8	29.1	27.7	12.9	16.7	12.2	21.4	22.0
製造業 計	25.1	16.7	25.1	6.5	10.9	44.4	27.6	12.0	13.5	9.8	13.1	16.7
食料品	43.8	10.4	6.3	6.3	8.3	35.4	20.8	16.7	16.7	6.3	22.9	14.6
繊維工業	24.3	32.4	29.7	2.7	10.8	54.1	13.5	16.2	10.8	13.5	10.8	13.5
木材・木製品	33.3	7.4	29.6	7.4	3.7	37.0	25.9	14.8	14.8	7.4	18.5	29.6
印刷・同関連	13.6	9.1	13.6	13.6	45.5	50.0	36.4	9.1	18.2	9.1	22.7	13.6
窯業・土石	12.9	9.7	38.7	3.2	3.2	38.7	29.0	9.7	19.4	3.2	9.7	19.4
化学工業	-	-	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-
金属・同製品	16.3	18.8	28.8	10.0	8.8	47.5	33.8	7.5	12.5	12.5	6.3	18.8
機械器具	25.0	31.3	37.5	-	6.3	62.5	37.5	18.8	6.3	6.3	6.3	6.3
その他	46.2	15.4	15.4	-	15.4	23.1	23.1	7.7	-	23.1	15.4	7.7
非製造業 計	16.7	21.7	9.4	13.7	10.7	15.1	27.8	13.7	19.7	14.4	29.1	26.8
情報通信業	-	50.0	25.0	-	25.0	25.0	-	-	-	-	50.0	25.0
運輸業	5.0	10.0	5.0	-	15.0	5.0	40.0	20.0	25.0	15.0	20.0	35.0
建設業	7.4	33.3	18.5	16.7	5.6	20.4	21.3	6.5	22.2	14.8	17.6	33.3
卸売業	21.4	5.7	4.3	11.4	18.6	12.9	41.4	18.6	22.9	20.0	27.1	25.7
小売業	16.3	4.7	-	18.6	7.0	16.3	27.9	25.6	25.6	11.6	46.5	16.3
サービス業	35.2	35.2	5.6	13.0	11.1	9.3	20.4	11.1	5.6	9.3	42.6	20.4

第2章

従業員の労働状況について

第1節 従業員の労働環境に関する事項

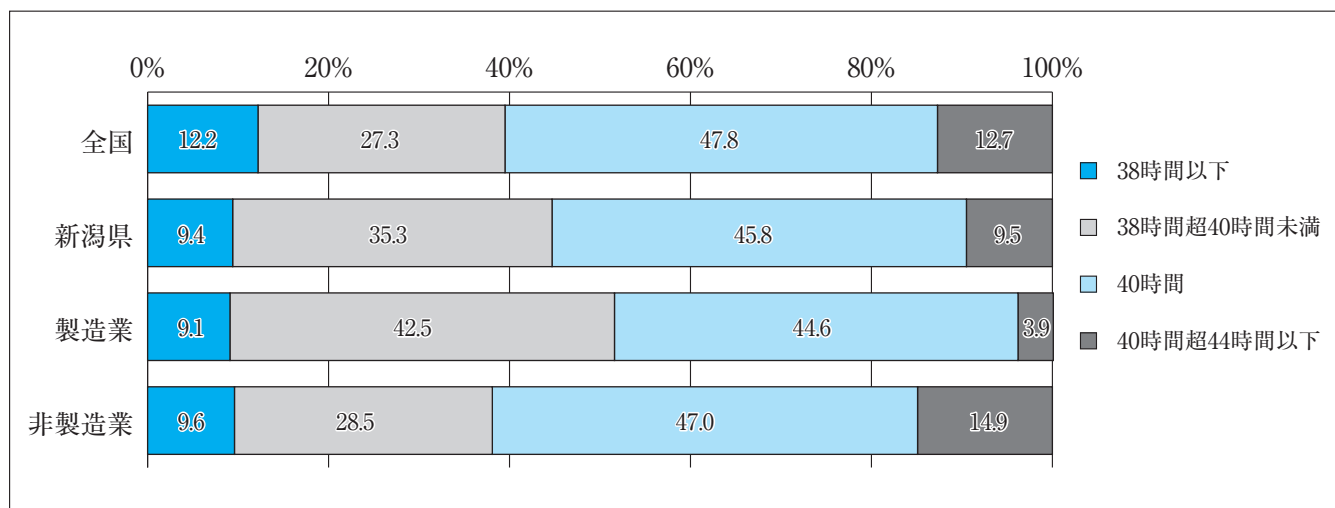
1. 従業員の労働時間

表10を見ると週所定労働時間を「40時間」とする回答が45.8%と最も多く、全国の47.8%を2.0ポイント下回った。次いで「38時間超40時間未満」が35.3%、「40時間超44時間以下」が9.5%、「38時間以下」が9.4%の順となっており、事業所の約9割において週所定労働時間が40時間以下となっている。

表10：週所定労働時間について (%)

業種別		38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下
全国		12.2	27.3	47.8	12.7
新潟県 計		9.4	35.3	45.8	9.5
製造業	製造業 計	9.1	42.5	44.6	3.9
	食料品	11.8	47.1	37.3	3.9
	繊維工業	7.9	44.7	44.7	2.6
	木材・木製品	3.7	51.9	33.3	11.1
	印刷・同関連	15.0	40.0	45.0	-
	窯業・土石	2.9	45.7	48.6	2.9
	化学工業	-	100.0	-	-
	金属、同製品	6.0	39.8	50.6	3.6
	機械器具	35.3	35.3	29.4	-
	その他	7.7	15.4	69.2	7.7
非製造業	非製造業 計	9.6	28.5	47.0	14.9
	情報通信業	-	66.7	-	33.3
	運輸業	4.3	17.4	69.6	8.7
	建設業	5.5	35.8	46.8	11.9
	卸売業	13.9	25.0	48.6	12.5
	小売業	18.6	20.9	32.6	27.9
	サービス業	7.7	26.9	50.0	15.4

グラフ5：週所定労働時間について (%)



2. 月平均残業時間

表11をみると、月平均残業時間は9.69時間であった。業種別にみると製造業では「印刷・同関連」が14.82時間と最も長く、非製造業では「運輸業」が28.29時間とそれぞれ最も長くなっている。グラフ6の時間区分別にみると「10時間未満」が最も多く33.1%となっている。次いで「0時間」が27.4%、「10～20時間未満」が20.7%と続いている。

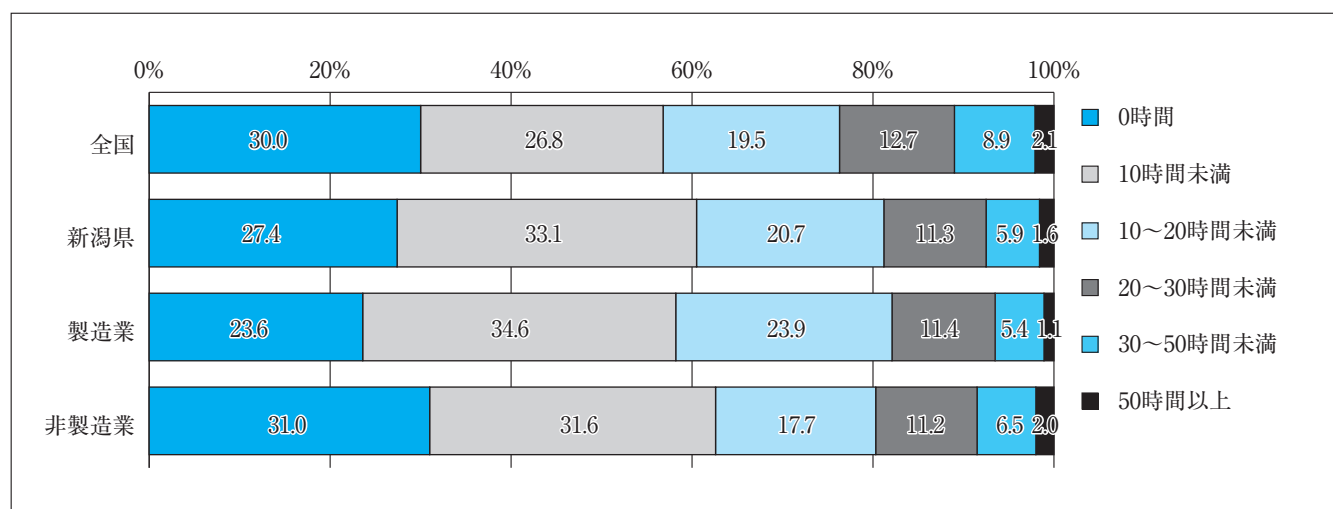
表11：月平均残業時間について

(%)

業種別		0時間	10時間未満	10～20時間未満	20～30時間未満	30～50時間未満	50時間以上	平均(時間)
全国		30.0	26.8	19.5	12.7	8.9	2.1	11.01
新潟県 計		27.4	33.1	20.7	11.3	5.9	1.6	9.69
製造業	製造業 計	23.6	34.6	23.9	11.4	5.4	1.1	9.65
	食料品	28.6	53.1	10.2	6.1	2.0	-	5.14
	繊維工業	54.1	29.7	5.4	10.8	-	-	3.95
	木材・木製品	24.0	32.0	28.0	12.0	4.0	-	8.92
	印刷・同関連	13.6	9.1	54.5	4.5	18.2	-	14.82
	窯業・土石	9.1	39.4	42.4	6.1	-	3.0	11.09
	化学工業	-	100.0	-	-	-	-	2.00
	金属、同製品	19.3	31.3	18.1	22.9	7.2	1.2	12.01
	機械器具	5.6	22.2	55.6	-	16.7	-	13.94
	その他	25.0	50.0	16.7	-	-	8.3	11.58
非製造業	非製造業 計	31.0	31.6	17.7	11.2	6.5	2.0	9.72
	情報通信業	33.3	-	-	33.3	33.3	-	16.67
	運輸業	9.5	9.5	19.0	19.0	23.8	19.0	28.29
	建設業	16.0	40.6	25.5	14.2	2.8	0.9	9.96
	卸売業	43.1	29.2	10.8	9.2	7.7	-	7.09
	小売業	50.0	22.7	15.9	4.5	6.8	-	6.45
	サービス業	38.2	34.5	12.7	9.1	3.6	1.8	7.53

グラフ6：月平均残業時間（時間区分別）について

(%)



3. 年次有給休暇の平均付与取得日数

表12を見ると、年次有給休暇付与日数の平均は16.06日であり、全国平均より0.46日多い。また平均取得日数に関しては6.21日と全国平均より0.89日少ない結果となっている。業種別にみると「化学工業」が平均付与日数19.00日、取得日数が11.00日、取得率57.89%とそれぞれの項目に対して最も高い結果となっている。

表12：年次有給休暇について

業種別		平均付与日数（日）	平均取得日数（日）	平均取得率（％）
全国		15.60	7.10	47.98
新潟県 計		16.06	6.21	41.27
製造業	製造業 計	16.48	6.38	41.30
	食料品	17.25	7.33	43.28
	繊維工業	16.41	4.38	32.16
	木材・木製品	14.00	4.55	41.56
	印刷・同関連	18.00	4.14	23.42
	窯業・土石	18.35	8.76	48.08
	化学工業	19.00	11.00	57.89
	金属、同製品	15.57	6.22	42.49
	機械器具	17.24	9.18	54.73
	その他	14.33	5.22	43.14
非製造業	非製造業 計	15.61	6.03	41.24
	情報通信業	12.67	6.33	53.67
	運輸業	16.26	5.89	44.20
	建設業	16.31	6.62	42.94
	卸売業	15.54	5.14	35.14
	小売業	14.77	6.58	42.68
	サービス業	14.62	5.69	42.98

4. 育児休業制度

表13を見ると新潟県の企業が就業規則等に育児休業制度を設けて、「整備している」と回答した割合は66.2%で、全国平均より12.1ポイント上回った。また「整備していない」と回答した企業が33.8%、全国平均より12.1ポイント下回った。業種別で見ると、製造業では「整備している」が69.1%、「整備していない」が30.9%となっている。非製造業では「整備している」が63.5%、「整備していない」が36.5%となっている。またグラフ7を見ると、育児をする従業員に対する支援制度は「短時間勤務制度の導入」が32.4%と最も高くなっている。

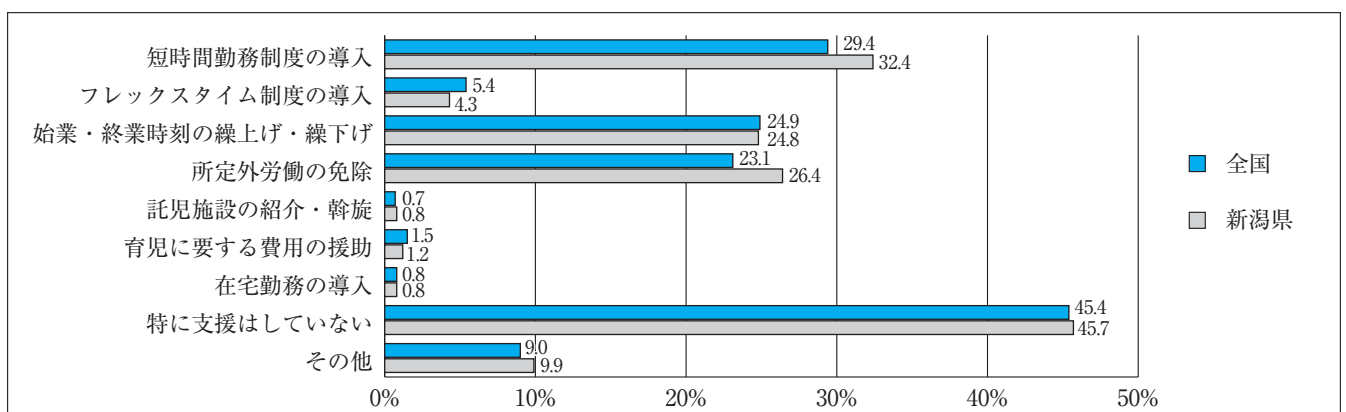
表13：育児休業制度について

(%)

業種別・従業員別			育児休業制度の規定		育児休業を取得した従業員がいる事業所
			整備している	整備していない	
全国			54.1	45.9	11.2
業種別	新潟県 計		66.2	33.8	13.7
	製造業	製造業 計	69.1	30.9	17.5
		食料品	62.7	37.3	18.0
		繊維工業	66.7	33.3	8.3
		木材・木製品	23.1	76.9	3.8
		印刷・同関連	95.2	4.8	31.8
		窯業・土石	76.5	23.5	5.7
		化学工業	-	100.0	-
		金属、同製品	74.1	25.9	21.4
		機械器具	88.9	11.1	38.9
		その他	76.9	23.1	23.1
	非製造業	非製造業 計	63.5	36.5	10.0
		情報通信業	25.0	75.0	-
		運輸業	82.6	17.4	8.7
		建設業	67.9	32.1	5.4
		卸売業	68.1	31.9	18.3
		小売業	42.9	57.1	10.0
		サービス業	59.3	40.7	9.6
規模別	新潟県 計		66.2	33.8	13.7
	1～9人		24.1	75.9	2.4
	10～29人		74.5	25.5	6.9
	30～99人		90.5	9.5	22.6
	100～300人		98.0	2.0	49.0

グラフ7：育児をする従業員に対する支援

(%)



5. 介護休業制度

表14を見ると新潟県の企業が就業規則等に介護休業制度を設けて「整備している」と回答した企業は55.9%あり、全国平均より10.8ポイント上回った。また「整備していない」と回答した企業が44.1%全国平均より10.8ポイント下回った。業種別で見ると、製造業では「整備している」が61.0%、「整備していない」が39.0%となっている。非製造業では「整備している」が51.1%、「整備していない」が48.9%となっている。また、グラフ8をみると介護をする従業員に対する支援制度は「短時間勤務制度の導入」が27.2%と最も高くなっている。

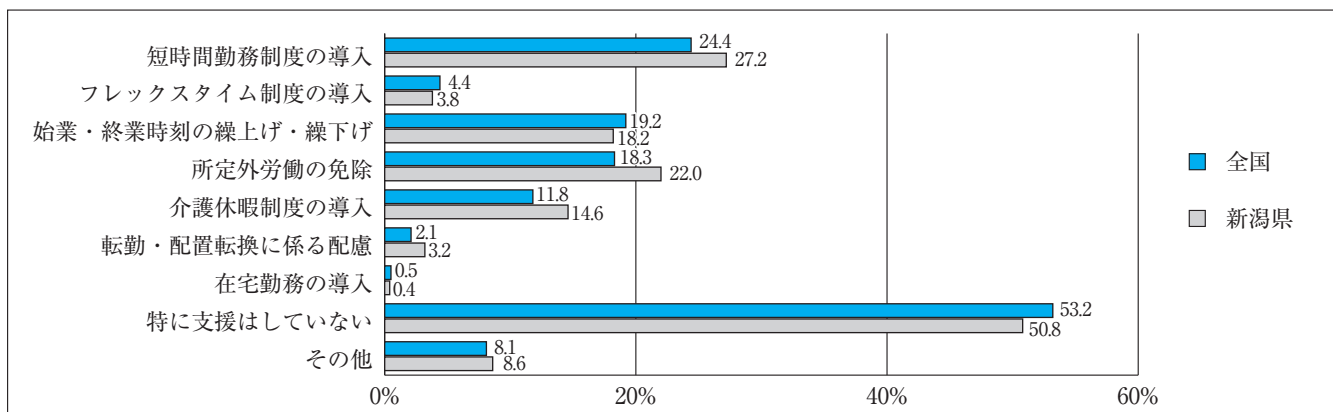
表14：介護休業制度について

(%)

業種別・従業員別		介護休業制度の規定		介護休業を取得した従業員がいる事業所
		整備している	整備していない	
全国		45.1	54.9	1.6
業種別	新潟県 計	55.9	44.1	1.4
	製造業 計	61.0	39.0	2.1
	食料品	54.9	45.1	-
	繊維工業	60.5	39.5	8.1
	木材・木製品	22.2	77.8	-
	印刷・同関連	86.4	13.6	4.5
	窯業・土石	71.4	28.6	-
	化学工業	100.0	-	-
	金属、同製品	63.5	36.5	2.4
	機械器具	83.3	16.7	-
	その他	46.2	53.8	-
	非製造業 計	51.1	48.9	0.7
	情報通信業	25.0	75.0	-
	運輸業	69.6	30.4	-
	建設業	52.2	47.8	0.9
	卸売業	61.1	38.9	-
	小売業	28.6	71.4	-
	サービス業	47.3	52.7	1.9
規模別	新潟県 計	55.9	44.1	1.4
	1～9人	12.5	87.5	-
	10～29人	59.8	40.2	1.5
	30～99人	84.7	15.3	1.2
	100～300人	95.9	4.1	6.1

グラフ8：介護をする従業員に対する支援

(%)



第2節 新規学卒者の採用に関する事項について

1. 新規学卒者の採用充足状況

平成24年3月における新規学卒者（第2新卒者、中途採用を除く）の採用予定人数に対する実際の採用人数の充足率（全体）は「高校卒」94.2%（技術系93.6%、事務系100%）、「専門学校卒」90.5%（技術系88.9%、事務系100%）、「短大卒（含高専）」100%（技術系100%、事務系100%）、「大学卒」95.5%（技術系91.5%、事務系100%）であった。昨年比でみると「短大卒（含高専）」、「大学卒」では充足率、採用実績人数ともに増加した。

【高校卒】

高校卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数
H24全国	1,790	4,517	4,274	94.6	2.39	1,477	3,569	3,354	94.0	2.27	447	948	920	97.0	2.06
H20新潟県	59	164	143	87.2	2.42	53	135	114	84.4	2.15	9	29	29	100.0	3.22
H21新潟県	47	115	105	91.3	2.23	38	89	84	94.4	2.21	10	26	21	80.8	2.10
H22新潟県	36	88	82	93.2	2.28	32	79	74	93.7	2.31	7	9	8	88.9	1.14
H23新潟県	54	141	132	93.6	2.44	47	117	109	93.2	2.32	11	24	23	95.8	2.09
H24新潟県	56	137	129	94.2	2.30	49	125	117	93.6	2.39	8	12	12	100.0	1.50
製造業	35	97	92	94.8	2.63	32	90	85	94.4	2.66	4	7	7	100.0	1.75
非製造業	21	40	37	92.5	1.76	17	35	32	91.4	1.88	4	5	5	100.0	1.25

高校卒について新潟県全体でみると、充足率は94.2%で対前年比0.6ポイント増。全国平均の94.6%より0.4ポイント下回っている。業種別においては製造業94.8%、非製造業92.5%であり、製造業が2.3ポイント上回っている。採用計画人数と採用実績人数をみると、新潟県全体では採用計画人数137人（対前年比4人減）、採用実績人数129人（対前年比3人減）と前年に比べ採用計画人数及び採用実績人数ともに減少している。技術系、事務系別に採用実績人数をみると、技術系117人（対前年比8人増）、事務系12人（対前年比11人減）となっている。

【専門学校卒】

専門学校卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数
H24全国	602	1,016	946	93.1	1.57	499	835	771	92.3	1.55	124	181	175	96.7	1.41
H20新潟県	41	84	74	88.1	1.80	37	75	66	88.0	1.78	7	9	8	88.9	1.14
H21新潟県	37	71	68	95.8	1.84	29	56	54	96.4	1.86	12	15	14	93.3	1.17
H22新潟県	36	64	62	96.9	1.72	33	60	58	96.7	1.76	4	4	4	100.0	1.00
H23新潟県	32	58	55	94.8	1.72	27	48	47	97.9	1.74	7	10	8	80.0	1.14
H24新潟県	43	74	67	90.5	1.56	35	63	56	88.9	1.60	8	11	11	100.0	1.38
製造業	16	29	22	75.9	1.38	13	25	18	72.0	1.38	3	4	4	100.0	1.33
非製造業	27	45	45	100.0	1.67	22	38	38	100.0	1.73	5	7	7	100.0	1.40

専門学校卒について新潟県全体でみると、充足率は90.5%で対前年比4.3ポイント減。全国平均の93.1%より2.6ポイント下回っている。業種別においては製造業75.9%、非製造業100.0%であり、非製造業が24.1ポイント上回っている。採用計画人数と採用実績人数をみると、新潟県全体では採用計画人数74人（対前年比16人増）、採用実績人数67人（対前年比12人増）と前年に比べ採用計画人数及び採用実績人数ともに増加している。技術系、事務系別に採用実績人数をみると、技術系56人（対前年比9人増）、事務系11人（対前年比3人増）となっている。

【短大卒（含高専）】

高校卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数
H24全国	321	479	461	96.2	1.44	181	269	255	94.8	1.41	147	210	206	98.1	1.40
H20新潟県	11	15	15	100.0	1.36	7	11	11	100.0	1.57	4	4	4	100.0	1.00
H21新潟県	7	12	12	100.0	1.71	5	7	7	100.0	1.40	2	5	5	100.0	2.50
H22新潟県	12	27	25	92.6	2.08	9	24	22	91.7	2.44	3	3	3	100.0	1.00
H23新潟県	8	12	10	83.3	1.25	4	7	5	71.4	1.25	5	5	5	100.0	1.00
H24新潟県	12	21	21	100.0	1.75	12	20	20	100.0	1.67	1	1	1	100.0	1.00
製造業	8	13	13	100.0	1.63	8	12	12	100.0	1.50	1	1	1	100.0	1.00
非製造業	4	8	8	100.0	2.00	4	8	8	100.0	2.00	-	-	-	-	-

短大卒について新潟県全体でみると、充足率は100%で対前年比16.7ポイント増。全国平均の96.2%より3.8ポイント上回っている。採用計画人数と採用実績人数をみると、新潟県全体では採用計画人数21人（対前年比9人増）、採用実績人数21人（対前年比11人増）と前年に比べ採用計画人数及び採用実績人数ともに増加している。技術系、事務系別に採用実績人数をみると、技術系20人（対前年比15人増）、事務系1人（対前年比4人減）となっている。

【大学卒】

大学卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数
H24全国	1,425	3,368	3,083	91.5	2.16	855	1,816	1,628	89.6	1.90	746	1,552	1,455	93.8	1.95
H20新潟県	36	89	80	89.9	2.22	19	25	23	92.0	1.21	23	64	57	89.1	2.48
H21新潟県	37	79	72	91.1	1.95	22	34	32	94.1	1.45	21	45	40	88.9	1.90
H22新潟県	42	84	72	85.7	1.71	20	35	30	85.7	1.50	27	49	42	85.7	1.56
H23新潟県	41	80	74	92.5	1.80	24	47	44	93.6	1.83	21	33	30	90.9	1.43
H24新潟県	40	89	85	95.5	2.13	24	47	43	91.5	1.79	21	42	42	100.0	2.00
製造業	20	48	45	93.8	2.25	16	35	32	91.4	2.00	7	13	13	100.0	1.86
非製造業	20	41	40	97.6	2.00	8	12	11	91.7	1.38	14	29	29	100.0	2.07

大学卒について新潟県全体でみると、充足率は95.5%で対前年比3.0ポイント増。全国平均の91.5%より4.0ポイント上回っている。業種別においては製造業93.8%、非製造業97.6%であり、非製造業が3.8ポイント上回っている。採用計画人数と採用実績人数をみると、新潟県全体では採用計画人数89人（対前年比9人増）、採用実績人数85人（対前年比11人増）と前年に比べ採用計画人数、採用実績人数と共に増加している。技術系、事務系別に採用実績人数をみると、技術系43人（対前年比1人減）、事務系42人（対前年12人増）となっている。

2. 新規学卒者の初任給について

新規学卒者の初任給について、新潟県では対前年比「高校卒（事務系）」、「専門学校卒（技術系）」のみ減少となったが、その他は全て増加となっている。

（加重平均：円）

	高校卒		専門学校卒		短大卒（含高専）		大学卒	
	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
H24全 国	156,863	152,618	168,980	165,003	172,083	164,104	193,045	190,766
H20新潟県	155,106	150,841	158,022	160,250	168,318	161,175	197,652	192,649
H21新潟県	155,199	153,776	160,747	167,286	164,971	159,600	186,169	183,403
H22新潟県	153,299	153,286	155,650	154,013	164,678	154,533	184,483	184,850
H23新潟県	153,529	149,044	164,239	163,813	164,400	154,825	187,620	187,893
H24新潟県	156,310	145,784	157,531	164,800	166,370	162,000	189,707	188,151
製造業	154,731	145,173	156,599	162,375	167,500	162,000	189,100	188,034
非製造業	160,505	146,640	157,972	166,186	164,675	-	191,473	188,203

【高校卒】

新潟県全体の技術系は156,310円で対前年比2,781円増加、事務系は145,784円で対前年比3,260円減少となった。

全国平均と比較すると技術系は553円、事務系は6,834円低かった。

【専門学校卒】

新潟県全体の技術系は157,531円で対前年比6,708円減少、事務系は164,800円で対前年比987円増加となった。

全国平均と比較すると技術系は11,449円、事務系は203円低かった。

【短大卒（含高専）】

新潟県全体の技術系は166,370円で対前年比1,970円減少、事務系は162,000円で対前年比7,175円増加となった。

全国平均と比較すると技術系は5,713円、事務系は2,104円低かった。

【大学卒】

新潟県全体の技術系は189,707円で対前年比2,087円増加、事務系は188,151円で対前年比258円増加となった。

全国平均と比較すると技術系は3,338円、事務系は2,615円低かった。

$$\text{単純平均} = \frac{\text{各事業所ごとの総和}}{\text{事業所数}}$$

$$\text{加重平均} = \frac{(\text{各事業所の支給額} \times \text{対象人数}) \text{の総和}}{\text{常用労働者の総和}}$$

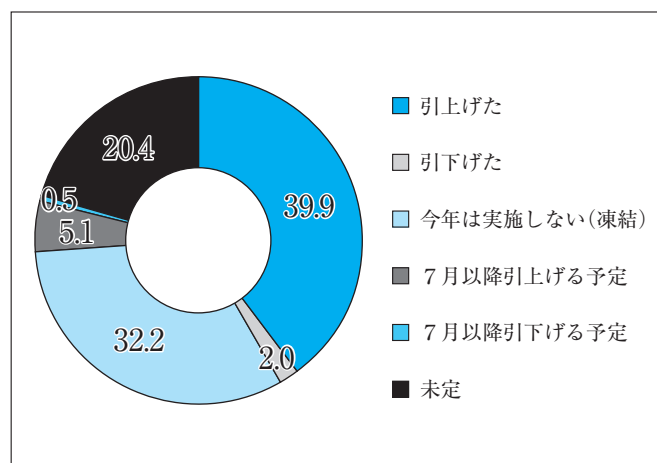
第3節 賃金の改定

平成24年1月1日から7月1日までにどのような賃金改定を実施したかを聞いたところ、グラフ9を見ると、「引上げた」という回答が最も多く39.9%であった。次いで「今年は実施しない(凍結)」32.2%、「未定」20.4%となった。

また、グラフ10を見ると、「改定後の賃金」で最も高かった業種は277,144円の「建設業」であった。表15を見ると「昇給率」で最も高かったのは1.84%で「印刷・同関連」となっている。

グラフ9：賃金改定の実施について

(%)



グラフ10：改定後の賃金について（業種別）

(円)

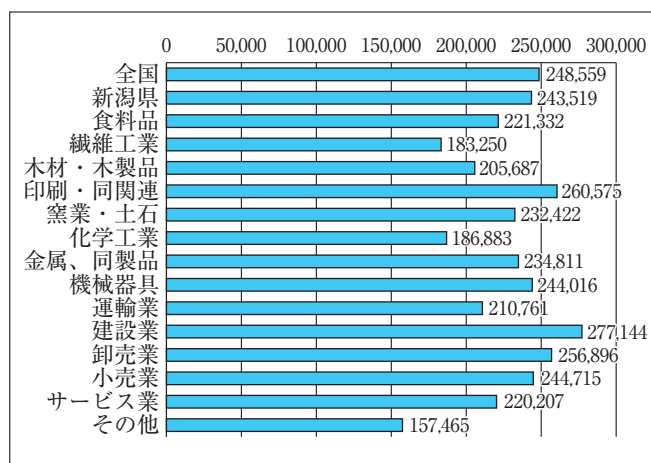


表15：賃金改定の実施について（加重平均）

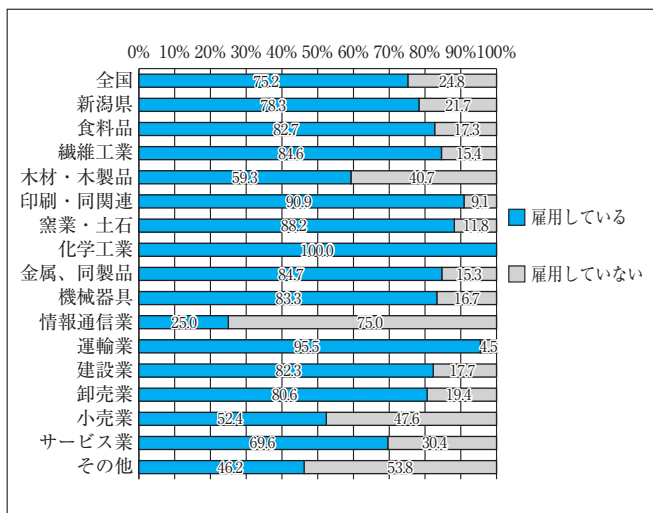
業種別・従業員別	対象者数(人)	引き上げた(%)	引き下げた(%)	今年は実施しない(凍結)(%)	7月以降に引き上げる予定(%)	7月以降に引き下げる予定(%)	未定(%)	改定前の賃金(円)	改定後の賃金(円)	昇給額(円)	昇給率(%)	格差(%)
全国	229,410	33.4	2.3	27.1	5.7	1.0	30.6	245,321	248,559	3,238	1.32	100.0
新潟県 計	9,529	39.9	2.0	32.2	5.1	0.5	20.4	240,150	243,519	3,369	1.40	104.0
製造業 計	5,163	41.0	2.4	33.0	4.9	0.3	18.4	230,887	234,020	3,133	1.36	95.9
食料品	644	36.0	2.0	36.0	8.0	-	18.0	220,382	221,332	950	0.43	30.8
繊維工業	310	27.5	-	42.5	5.0	-	25.0	182,620	183,250	630	0.34	19.6
木材・木製品	147	19.2	-	53.8	3.8	3.8	19.2	203,086	205,687	2,601	1.28	80.1
印刷・同関連	856	52.4	9.5	23.8	4.8	-	9.5	255,871	260,575	4,704	1.84	177.2
窯業・土石	282	20.0	8.6	51.4	-	-	20.0	231,916	232,422	506	0.22	25.2
化学工業	6	100.0	-	-	-	-	-	185,066	186,883	1,817	0.98	41.3
金属・同製品	2,236	61.9	-	16.7	4.8	-	16.7	231,168	234,811	3,643	1.58	100.1
機械器具	653	61.1	-	22.2	5.6	-	11.1	239,855	244,016	4,161	1.73	118.8
その他	29	15.4	7.7	38.5	7.7	-	30.8	159,497	157,465	-2,032	-1.27	-67.5
非製造業 計	4,366	38.9	1.6	31.4	5.2	0.7	22.2	251,104	254,753	3,649	1.45	114.1
情報通信業	-	-	-	25.0	-	25.0	50.0	-	-	-	-	-
運輸業	386	30.4	-	39.1	4.3	-	26.1	209,425	210,761	1,336	0.64	125.3
建設業	1,748	43.2	1.8	27.9	3.6	0.9	22.5	273,129	277,144	4,015	1.47	125.5
卸売業	1,354	46.5	-	31.0	9.9	-	12.7	253,217	256,896	3,679	1.45	90.6
小売業	215	31.7	4.9	39.0	2.4	-	22.0	240,348	244,715	4,367	1.82	153.8
サービス業	663	32.1	1.8	30.4	5.4	-	30.4	216,474	220,207	3,733	1.72	111.6
規模別												
1～9人	271	21.6	2.8	42.6	1.7	1.7	29.5	219,809	221,115	1,306	0.59	75.0
10～29人	1,473	37.6	3.0	35.6	4.5	-	19.3	232,125	235,301	3,176	1.37	112.7
30～99人	3,612	50.9	0.6	23.4	8.4	-	16.8	241,891	245,058	3,167	1.31	93.3
100～300人	4,173	77.6	-	10.2	8.2	-	4.1	242,797	246,543	3,746	1.54	110.6

第4節 高齡者雇用

グラフ11を見ると60歳以上の高齡者の雇用の有無について新潟県では「雇用している」が78.3%、全国では75.2%となり、3.1ポイント上回った。表16で業種別にみると製造業が81.1%、非製造業が75.7%となっている。

また、グラフ12を見ると高齡者の雇用措置についてでは「継続雇用制度を導入している」が78.2%と最も高い回答となっている。

グラフ11：高齡者雇用の有無について(業種別) (%)



グラフ12：高齡者雇用措置について(業種別) (%)

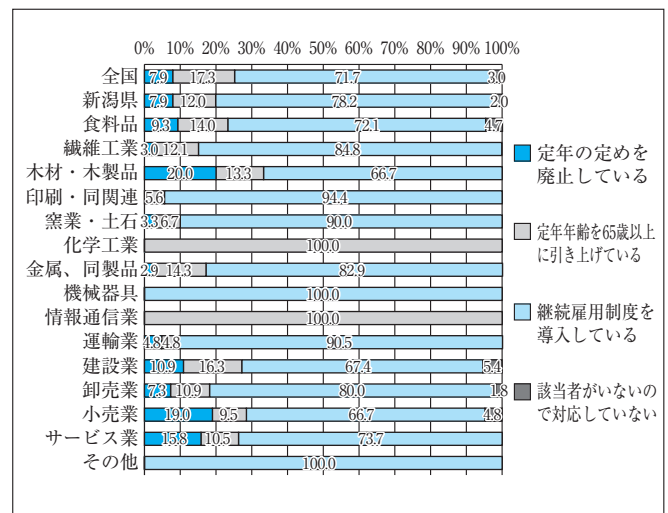


表16：高齡者雇用について

(%)

業種別・従業員別	高齡者雇用の有無		高齡者の雇用措置について			
	雇用している	雇用していない	定年の定めを廃止している	定年年齢を65歳以上に引き上げている	継続雇用制度を導入している	該当者がいないのに対応していない
全国	75.2	24.8	7.9	17.3	71.7	3.0
新潟県 計	78.3	21.7	7.9	12.0	78.2	2.0
製造業 計	81.1	18.9	4.8	11.3	83.0	0.9
食料品	82.7	17.3	9.3	14.0	72.1	4.7
繊維工業	84.6	15.4	3.0	12.1	84.8	-
木材・木製品	59.3	40.7	20.0	13.3	66.7	-
印刷・同関連	90.9	9.1	-	5.6	94.4	-
窯業・土石	88.2	11.8	3.3	6.7	90.0	-
化学工業	100.0	-	-	100.0	-	-
金属、同製品	84.7	15.3	2.9	14.3	82.9	-
機械器具	83.3	16.7	-	-	100.0	-
その他	46.2	53.8	-	-	100.0	-
非製造業 計	75.7	24.3	11.0	12.7	73.2	3.1
情報通信業	25.0	75.0	-	100.0	-	-
運輸業	95.5	4.5	4.8	4.8	90.5	-
建設業	82.3	17.7	10.9	16.3	67.4	5.4
卸売業	80.6	19.4	7.3	10.9	80.0	1.8
小売業	52.4	47.6	19.0	9.5	66.7	4.8
サービス業	69.6	30.4	15.8	10.5	73.7	-
規模別						
1～9人	51.7	48.3	25.8	15.7	49.4	9.0
10～29人	83.7	16.3	7.3	20.0	72.1	0.6
30～99人	94.7	5.3	0.6	4.5	94.9	-
100～300人	95.9	4.1	-	2.1	97.9	-

第5節 障がい者雇用

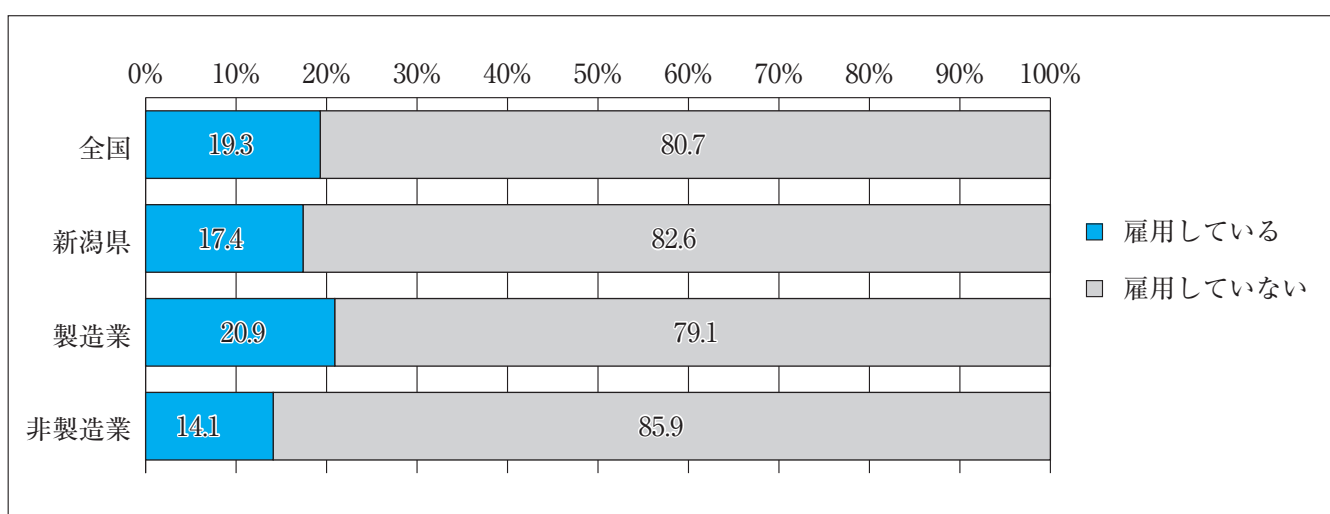
グラフ13を見ると障がい者雇用の有無について新潟県は「雇用していない」が82.6%、全国では80.7%となり、1.9ポイント上回った。業種別に見ると、製造業が79.1%、非製造業が85.9%となっている。

またグラフ14を見ると新規採用予定については「新規雇用する予定がある」が1.2%「新規雇用を検討中である」が8.1%、「新規雇用する予定はない」が90.6%となっている。

またグラフ15を見ると障がい者に対する雇用上の配慮では「担当業務・内容の配慮」が58.4%で最も高い回答となっている。

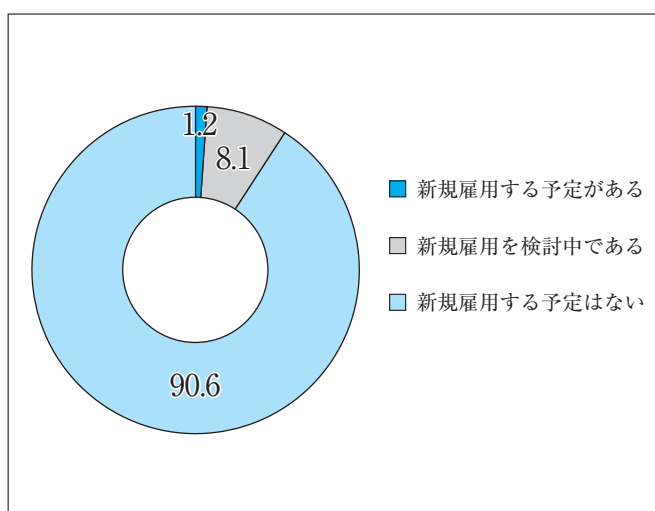
グラフ13：障がい者の雇用の有無について

(%)



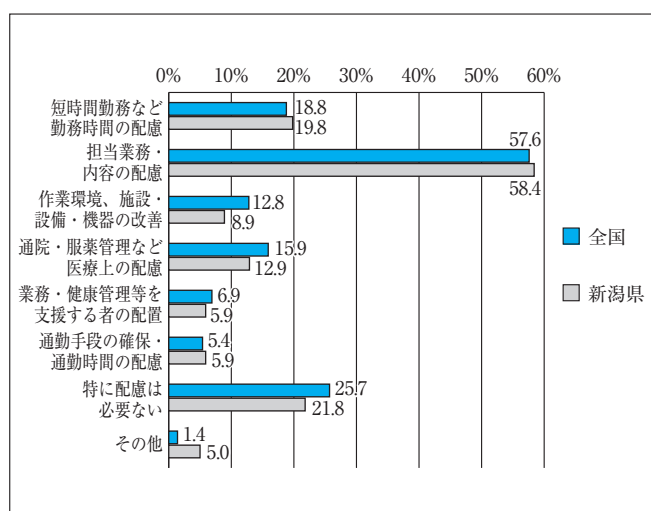
グラフ14：障がい者の新規雇用について

(%)



グラフ15：雇用している障がい者に対する配慮について

(%)





平成24年度中小企業労働事情実態調査で協力のお願い

中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することとなりました。

つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査にご協力下さいますようよろしくお願い申し上げます。

平成24年度中小企業労働事情実態調査票

調査時点：平成24年 7月 1日 調査締切：平成24年 7月10日

記入についてのお願い

- ◇秘密の厳守
- 調査票にご記入下さいました事項については、企業と個人の情報の秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしませんので、ありのままをご記入下さい。また、記入担当者名などの個人情報につきましては、本調査に係る問い合わせ以外には使用いたしません。
- ◇ご記入方法
- 質問ごとの指示により該当する項目の番号に○をつけるか、該当欄に数字等をご記入下さい。なお、特に断りのない限り**7月1日**現在でご記入下さい。
- ◇お問い合わせ先
- 調査票のご記入に当たっての不明な点など、調査に関しますお問い合わせ先は、下記までお願いいたします。調査票は**7月10日**までにご返送下さい。

新潟県中小企業団体中央会 連携推進課
〒951-8133 新潟市中央区川岸町1丁目47番地1
電話 025-267-1100 FAX 025-267-1386

貴事業所の概要についてお答え下さい。(太枠内に該当する事項をご記入下さい)

貴事業所の名称	記入担当者名
所在地 (〒 -)	電話番号 - -
	FAX 番号 - -
業 種 (最も売上高の多い事業の業種の番号を以下の1. ~ 19. の中から1つだけ右の太枠内にご記入下さい) ⇨	
1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業 2. 繊維工業 3. 木材・木製品、家具・装備品製造業 4. 印刷・同関連業 5. 窯業・土石製品製造業 6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業 7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業 8. 生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業 9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業 10. 情報通信業 〔通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業〕 11. 運輸業 12. 総合工事業 13. 職別工事業 (設備工事業を除く) 14. 設備工事業 15. 卸売業 16. 小売業 17. 対事業所サービス業 18. 対個人サービス業 19. その他 (具体的に：) 〔物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業等〕	

設問1) 従業員数についてお答え下さい。

①平成24年7月1日現在の形態別の従業員数(役員を除く)を男女別に太枠内にご記入下さい。また、従業員のうち常用労働者数をご記入下さい。

	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他	合計		常用労働者数
男性	人	人	人	人	人	人	⇨ (うち常用労働者)	男性 人
女性	人	人	人	人	人	人		女性 人

- 〔注〕(1)「パートタイマー」とは、1日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間は同じでも1週の所定労働日数が少ない者です。
- (2)「常用労働者」とは、貴事業所が直雇用する従業員のうち、次のいずれかに該当する者です。なお、パートタイマーであっても、下記の①②に該当する場合は常用労働者に含みます。
- ① 期間を決めずに雇われている者、または1ヵ月を超える期間を決めて雇われている者

② 日々または1ヵ月以内の期限を限って雇われている者のうち、5月、6月にそれぞれ18日以上雇われた者

③ 事業主の家族で、貴事業所にて働いている者のうち、常時勤務して毎月給与が支払われている者
- (3)「その他」にはアルバイト等、他の項目に当てはまらない形態の人数を記入して下さい。

設問2) 労働組合の有無についてお答え下さい。(1つだけに○)

1. ある
2. ない

設問3) 経営についてお答え下さい。

①現在の経営状況は1年前と比べていかがですか。(1つだけに○)

1. 良　い

2. 変わらない

3. 悪　い

②現在行っている主要な事業について、今後どのようにしていくお考えですか。(1つだけに○)

1. 強化拡大

2. 現状維持

3. 縮　小

4. 廃　止

5. その他 (

)

③現在、経営上どのようなことが障害となっていますか。(3つ以内に○)

1. 労働力不足(量の不足)

2. 人材不足(質の不足)

3. 労働力の過剰

4. 人件費の増大

5. 販売不振・受注の減少

6. 製品開発力・販売力の不足

7. 同業他社との競争激化

8. 原材料・仕入品の高騰

9. 製品価格(販売価格)の下落

10. 納期・単価等の取引条件の厳しさ

11. 金融・資金繰り難

12. 環境規制の強化

13. 東日本大震災の影響

14. その他 (

)

④経営上の強みはどのようなところにありますか。(3つ以内に○)

1. 製品・サービスの独自性

2. 技術力・製品開発力

3. 生産技術・生産管理能力

4. 営業力・マーケティング力

5. 製品・サービスの企画力・提案力

6. 製品の品質・精度の高さ

7. 顧客への納品・サービスの速さ

8. 企業・製品のブランド力

9. 財務体質の強さ・資金調達力

10. 優秀な仕入先・外注先

11. 商品・サービスの質の高さ

12. 組織の機動力・柔軟性

設問4) 従業員の労働時間についてお答え下さい。

①従業員(パートタイマーなど短時間労働者を除く)の週所定労働時間は何時間ですか(残業時間、休憩時間は除く)。
職種や部門によって異なる場合は、最も多くの従業員に適用されている時間をお答え下さい。(1つだけに○)

1. 38時間以下

2. 38時間超40時間未満

3. 40時間

4. 40時間超44時間以下

[注] (1) 現在、労働基準法で40時間超44時間以下が認められているのは、10人未満の商業・サービス業等の特例事業所のみです。
(2) 「所定労働時間」とは、就業規則等に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間です。

②平成23年の従業員1人当たりの月平均残業時間(時間外労働・休日労働)をご記入下さい。(小数点以下四捨五入)

従業員1人当たり　月平均残業時間

1.

時間

2. な　し

設問5) 従業員の有給休暇についてお答え下さい。

①平成23年の従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数をご記入下さい。
(付与日数は前年からの繰越分を除く。小数点以下四捨五入)

従業員1人当たり　平均付与日数

日

従業員1人当たり　平均取得日数

日

(当年付与分のみ。前年からの繰越分は除く)

設問6) 育児休業についてお答え下さい。

①就業規則等に育児休業制度の規定を整備していますか。(1つだけに○)

1. 整備している

2. 整備していない

②平成23年7月1日以降に育児休業を取得した従業員はいますか。
(1つだけに○、「いる」場合には男女別に人数をご記入下さい。)

1. いる (男 人　女 人)

2. いない

③働きながら育児をする従業員に対してどのような支援をしていますか。(該当するものすべてに○)

1. 短時間勤務制度の導入

2. フレックスタイム制度の導入

3. 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ

4. 所定外労働の免除

5. 託児施設の紹介・斡旋

6. 育児に要する費用の援助

7. 在宅勤務の導入

8. 特に支援はしていない

9. その他 (

)

設問7) 介護休業についてお答え下さい。

①就業規則等に介護休業制度の規定を整備していますか。(1つだけに○)

1. 整備している

2. 整備していない

②平成23年7月1日以降に介護休業を取得した従業員はいますか。
(1つだけに○、「いる」場合には男女別に人数をご記入下さい。)

1. いる (男 人 女 人)

2. いない

③働きながら介護をする従業員に対してどのような支援をしていますか。(該当するものすべてに○)

1. 短時間勤務制度の導入

2. フレックスタイム制度の導入

3. 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ

4. 所定外労働の免除

5. 介護休暇制度の導入

6. 転勤・配置転換に係る配慮

7. 在宅勤務の導入

8. 特に支援はしていない

9. その他 ()

設問8) 新規学卒者の採用についてお答え下さい。

①平成24年3月新規学卒者(第2新卒者、中途採用者を除く)の採用予定人数、実際に採用した人数、
1人当たり平均初任給額(平成24年6月支給額)をご記入下さい。

学 卒		採用予定人数(人) (平成24年3月卒)	採用した人数(人) (平成24年3月卒)	1人当たり 平均初任給額(円)
高校卒	技術系			
	事務系			
専門学校卒	技術系			
	事務系			

学 卒		採用予定人数(人) (平成24年3月卒)	採用した人数(人) (平成24年3月卒)	1人当たり 平均初任給額(円)
短大卒(含高専)	技術系			
	事務系			
大学卒	技術系			
	事務系			

[注] (1) 第2新卒者とは、学校等を卒業して一旦就職したが、短期間のうちに転職を志す者のことです。
(2) 平成24年6月の1ヵ月間に支給した1人当たり平均初任給額は通勤手当を除いた所定内賃金総額(税込額)をご記入下さい。
(3) 専門学校卒は、高校卒業を入学の資格とした専修学校専門課程(2年制以上)を卒業した者を対象として下さい。
(4) 技術系として採用した者以外はすべて事務系にご記入下さい。

②平成25年3月の新規学卒者(第2新卒者、中途採用者を除く)の採用計画はありますか。(1つだけに○)

1. あ る

2. な い

3. 未 定

※ 1. に○をした事業所は②-1の質問にお答え下さい。

↓
②-1 学卒ごとの採用予定人数をご記入下さい。

1. 高校卒 人

2. 専門学校卒 人

3. 短大卒 (含高専) 人

4. 大学卒 人

設問9) 高年齢者の雇用についてお答え下さい。

①60歳以上の高年齢者を雇用していますか。(1つだけに○)

1. 雇用している

2. 雇用していない

※ 1. に○をした事業所は①-1、①-2の質問にお答え下さい。

↓
①-1 高年齢者はどのような雇用形態ですか。(該当するものすべてに○)

1. 正社員

2. パートタイマー

3. 派遣

4. 嘱託・契約社員

5. その他 ()

①-2 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律により高年齢者雇用措置(定年を65歳まで引上げる、継続雇用制度の導入と
いった対応)が義務付けられていますが、貴事業所ではどの措置を講じましたか。(1つだけに○)

1. 定年の定めを廃止している

2. 定年年齢を65歳以上に引き上げている

3. 継続雇用制度を導入している

4. 該当者がいないので対応していない

設問10) 障がい者の雇用についてお答え下さい。

①障がい者を雇用していますか。(1つだけに○)

1. 雇用している

2. 雇用していない

※ 1. に○をした事業所は①-1、②の質問にお答え下さい。



①-1 雇用人数(実数)をご記入下さい。

	雇用人数			雇用人数	
身体障がい者		人	精神障がい者		人
知的障がい者		人	その他		人

※ 2. に○をした事業所は①-2の質問にお答え下さい。



①-2 今後、障害者を新規に雇用する予定はありますか。
(1つだけに○)

1. 新規雇用する予定がある

2. 新規雇用を検討中である

3. 新規雇用する予定はない

②雇用している障がい者に対し、どのような雇用管理上の配慮を行っていますか。(該当するものすべてに○)

1. 短時間勤務など勤務時間の配慮

2. 担当業務・内容の配慮

3. 作業環境、施設・設備・機器の改善

4. 通院・服薬管理など医療上の配慮

5. 業務・健康管理等を支援する者の配置

6. 通勤手段の確保・通勤時間の配慮

7. 特に配慮は必要ない

8. その他 ()

設問11) 賃金改定についてお答え下さい。

①平成24年1月1日から7月1日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1つだけに○)

1. 上げた

2. 下げた

3. 今年は実施しない(凍結)

4. 7月以降引上げる予定

5. 7月以降引下げる予定

6. 未定

※ 1. ～3. に○をした事業所は下記の①-1へ

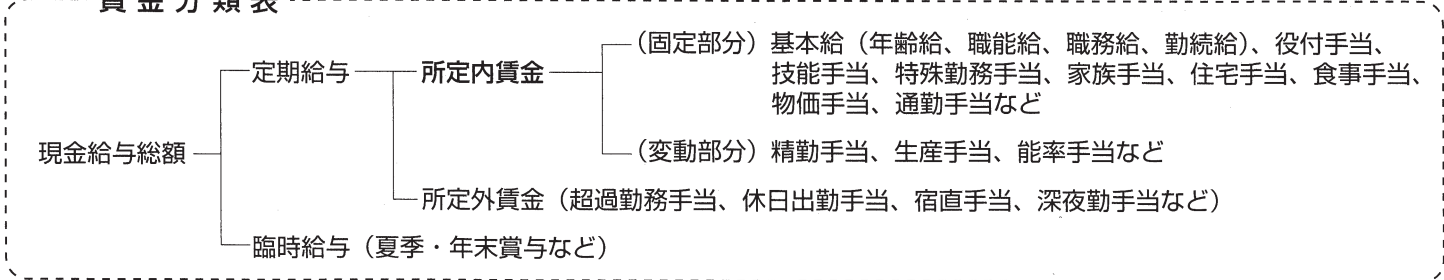


①-1 賃金改定(引き上げ・引き下げ・凍結)を実施した対象者の総数と従業員1人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金及び平均引上げ・引下げ額をご記入下さい。ご記入の際は下記の〔注〕をご参考下さい。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

対象者総数	従業員1人当たり(月額)											
	改定前の平均所定内賃金(A)				改定後の平均所定内賃金(B)				平均引上げ・引下げ額(C)			
				円				円				円

- 〔注〕(1) 「改定前の平均所定内賃金(A)」「改定後の平均所定内賃金(B)」「平均引上げ・引下げ額(C)」の関係は次のとおりです。
- ・「1. 上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はプラス額になります。
 - ・「2. 下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はマイナス額になります。
 - ・「3. 今年は実施しない(凍結)」事業所は、(B)-(A)が同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額(C)」は「0」になります。
- (2) 対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です(1ページ目の設問1の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です)。
- (3) パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、休職者などは除いて下さい。
- (4) 「所定内賃金」については、下表を参考にして下さい。ただし、通勤手当は除いて下さい。

賃金分類表



当調査にご協力いただきました中小企業者様、中小企業組合事務局担当者様より貴重な調査データを賜りまして大変ありがとうございました。この場を借りて御礼申し上げます。

新潟県の中小企業経営・労働事情レポート
～労働事情実態調査報告書～ 2012年度版

平成25年3月11日 発行

編集 新潟県中小企業団体中央会

〒951-8133 新潟市中央区川岸町1丁目4番地1 新潟県中小企業会館3F

TEL 025-267-1100 FAX 025-267-1386

URL <http://www.chuokai-niigata.or.jp/>

Facebook <http://www.facebook.com/chuokai.niigata>